中小企業等の人手不足、賃金引上げに関する調査結果

■調査概要 1

■調査結果の主なポイント ２～３

■人手不足について ４～６

■賃上げについて ７～15

■調査票 16

令和７年４月

広島県商工会議所連合会

■調査概要

（１）調査目的　　県内企業の人手不足や賃金引上げの状況について実態を把握し、国等の経済対策にかかる要望活動に活用する。

（２）調査対象　　県内１３商工会議所の景気観測モニター企業　１，０５５社
〔回答：６３２社、回答率：５９．９%〕

（３）調査期間　　令和７年３月１日～３月３１日

（４）調査方法　　郵送、ＦＡＸ、電子メール、インターネット

■令和５年３月調査
対象数　１，０４９社
回　答　　６１６社
回答率　　５８．７%

（注）本資料の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

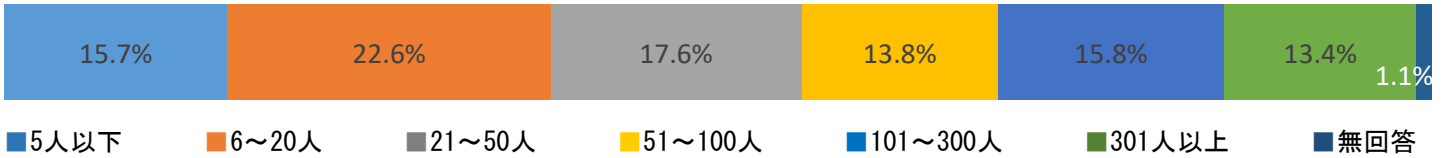
＜回答企業の属性＞

【業種】

製造業：268社（42.4%）　建設業：88社（13.9%）　卸売業：65社（10.3%）
小売業：　82社（13.0%）　運輸業：33社　（5.2%）　サービス業：85社（13.4%）　その他：11社（1.7%）

【従業員数】

5人以下：99社（15.7%）　6～20人：143社（22.6%）　21～50人：111社（17.6%）
51～100人：87社（13.8%）　101～300人：100社（15.8%）　301人以上：85社（13.4%）　無回答：7社（1.1%）



■調査結果の主なポイント

1. 人手不足について

（１）人員充足状況

・人手が「不足している」と回答した企業は50.5%。半数の企業において、人手不足に直面している。
・業種別では、運輸業（78.8%）、建設業（69.3%）での人手不足が深刻化している。

（２）人手不足対策

・「採用活動の強化」が77.0%で最多の一方で、「従業員の育成・スキルアップ」（41.2%）、「事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用」（38.1%）、「女性・高齢者・外国人等、多様な人材の活用」（36.2%）は４割程度にとどまる。
・「デジタル・機械・ロボットの活用」（24.2%）は３割に満たない。

（３）必要な行政支援策

・行政支援の要望として、「各種補助金・助成金等の拡充や手続きの簡素化」（65.7%）が最多で、「税制優遇」（48.7%）が続く。

2. 賃上げについて

（１）2025年度の賃上げの状況

①非正規社員

・2025年度に「賃上げを実施予定」とする企業は約５割（48.8%）。そのうち、「防衛的な賃上げ」は４社に３社（73.8%）。

②正社員

・2025年度に「賃上げを実施予定」とする企業は３社に２社（66.1%）。そのうち、「防衛的な賃上げ」は４社に３社（74.1%）。

■調査結果の主なポイント

2. 賃上げについて

（２）正社員に対する賃上げ

①賃上げの内容

・「定期昇給」が69.5%と最多で、「ベースアップ」（64.6%）、「一時金（賞与）の増額」（20.6%）が続く。

②賃上げ率

・「３%以上４%未満」が23.9%と最多で、「２%以上３%未満」（22.9%）が続く。賃上げ率「３%以上」の企業は55.0%と半数を超える。

③実施予定の理由

・「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が86.7%と最多。「物価が上昇しているため」（77.5%）、「社会における賃上げ機運が高まっているため」（50.8%）、「最低賃金が引き上げられたため」（34.4%）が続く。

④見送るまたは未定の理由

・「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が56.9%と最多。「業績の改善がみられないため」（28.9%）、「賃上げを行う原資がないため」（19.0%）、「価格転嫁が進んでいないため」（14.2%）が続く。

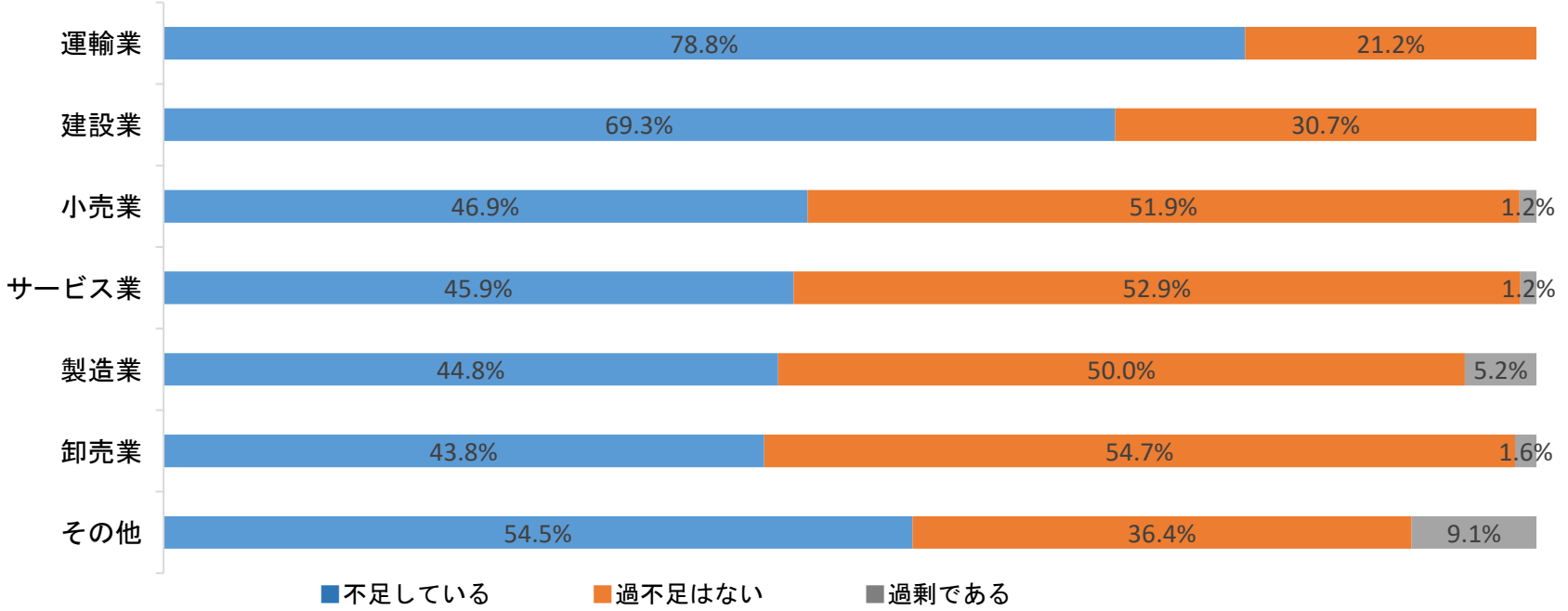
1．人手不足について

（１）人員充足状況

・人手が「不足している」と回答した企業は50.5%。
・業種別では、運輸業（78.8%）、建設業（69.3%）で「不足している」企業の割合が高い。

【全体集計】n＝630　※「無回答」除く

【業種別集計】n＝630　※「無回答」除く

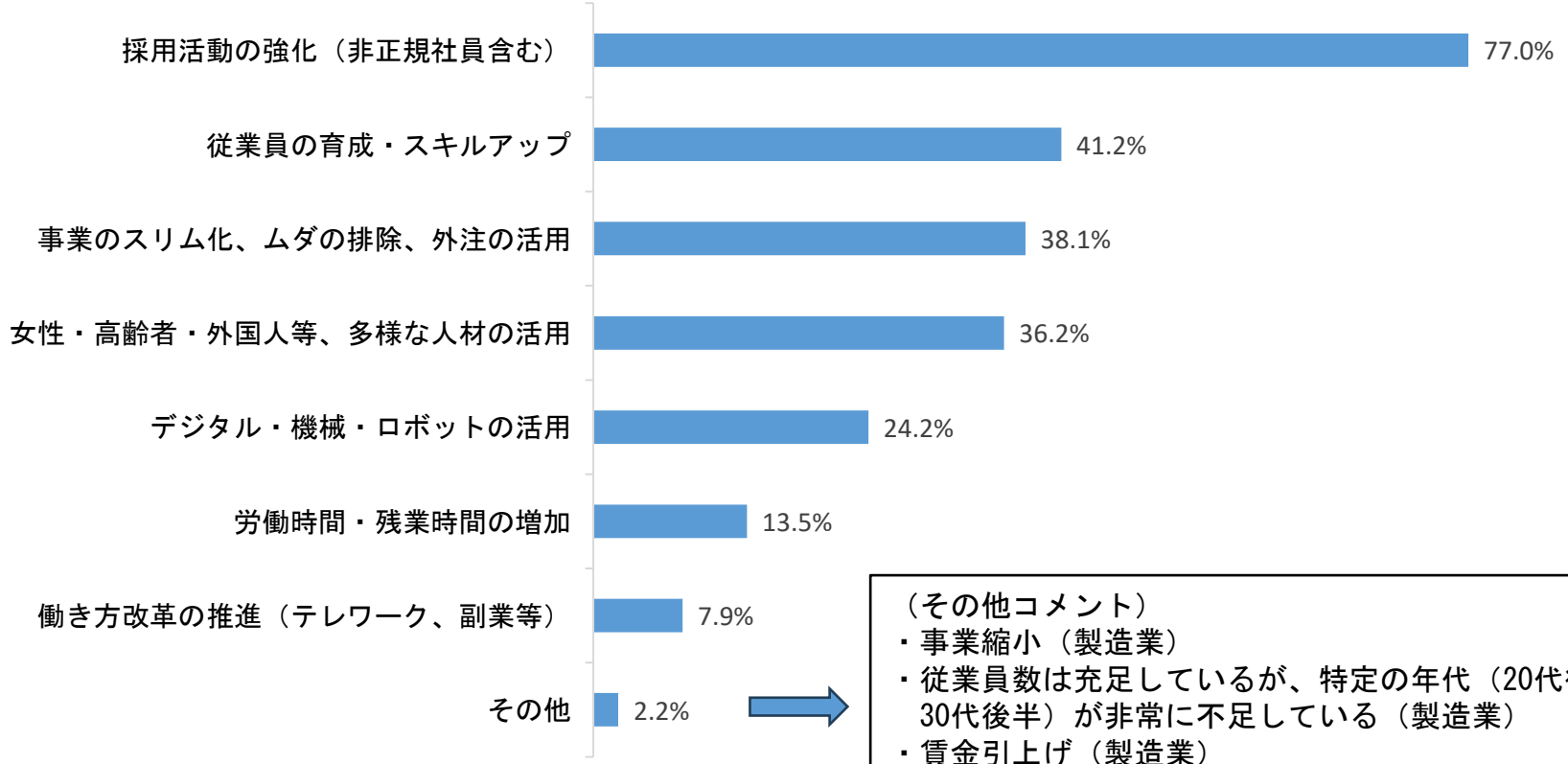


1．人手不足について

（２）人手不足対策

・「採用活動の強化」が77.0%で最多の一方で、「従業員の育成・スキルアップ」（41.2%）、「事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用」（38.1%）、「女性・高齢者・外国人等、多様な人材の活用」（36.2%）は４割程度にとどまる。
・「デジタル・機械・ロボットの活用」（24.2%）は３割に満たない。

【複数回答】n＝318　※４頁で「不足している」と回答した企業



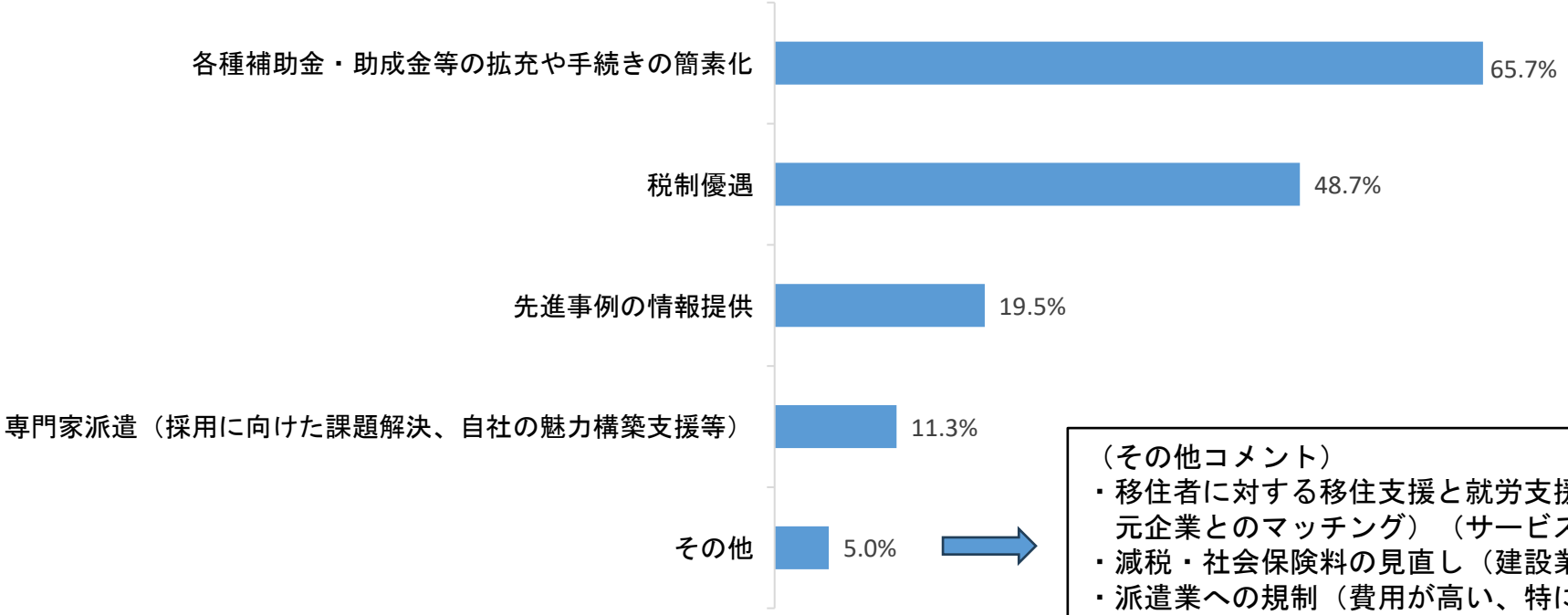
（その他コメント）
・事業縮小（製造業）
・従業員数は充足しているが、特定の年代（20代後半～30代後半）が非常に不足している（製造業）
・賃金引上げ（製造業）

1．人手不足について

（３）必要な行政支援策

・行政支援の要望として、「各種補助金・助成金等の拡充や手続きの簡素化」（65.7%）が最多で、「税制優遇」（48.7%）が続く。

【複数回答】n＝318　※４頁で「不足している」と回答した企業

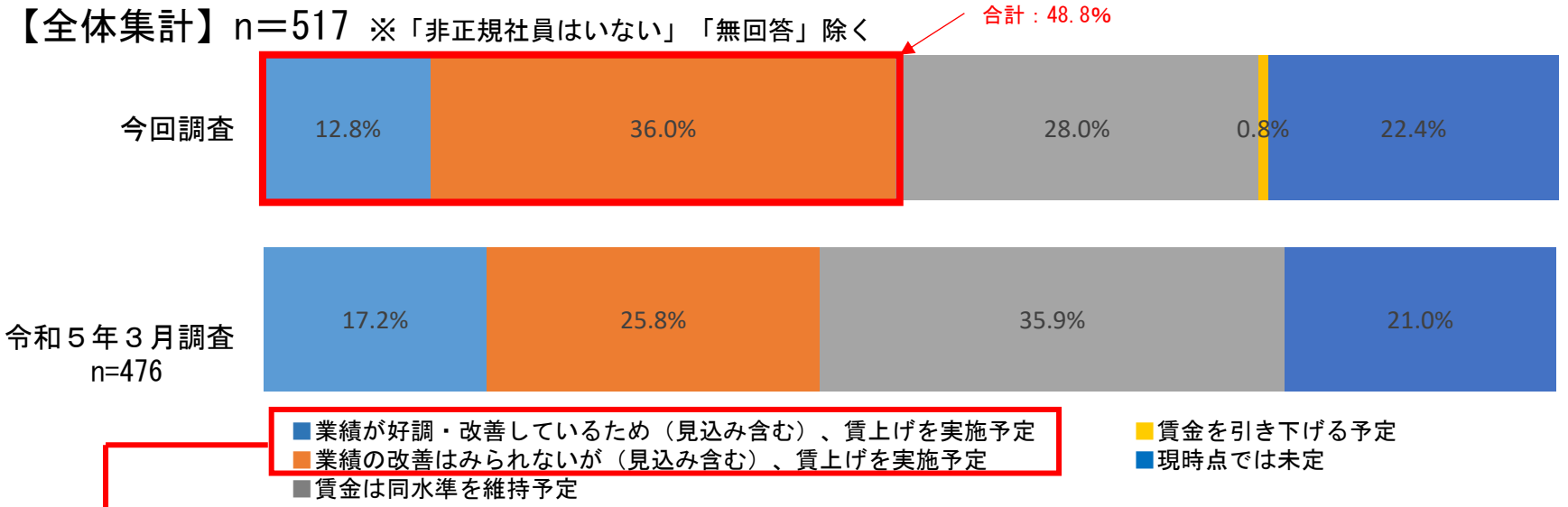


（その他コメント）
・移住者に対する移住支援と就労支援（地元企業とのマッチング）（サービス業）
・減税・社会保険料の見直し（建設業）
・派遣業への規制（費用が高い、特に移籍費用）（製造業）
・広島県外からの移住優遇に係る制度・支援の充実（運輸業）

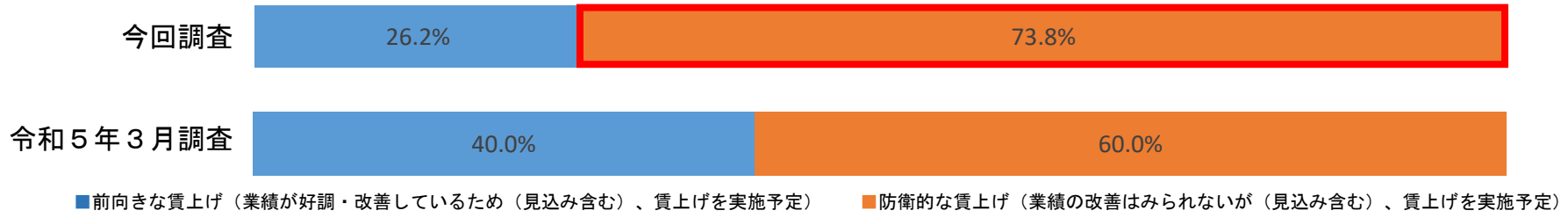
①非正規社員

・2025年度に「賃上げを実施予定」とする企業は約５割（48.8%）。そのうち、「防衛的な賃上げ」は４社に３社（73.8%）にのぼり、令和５年３月調査（60.0%）から13.8ポイント増加。

【全体集計】n＝517 ※「非正規社員はいない」「無回答」除く



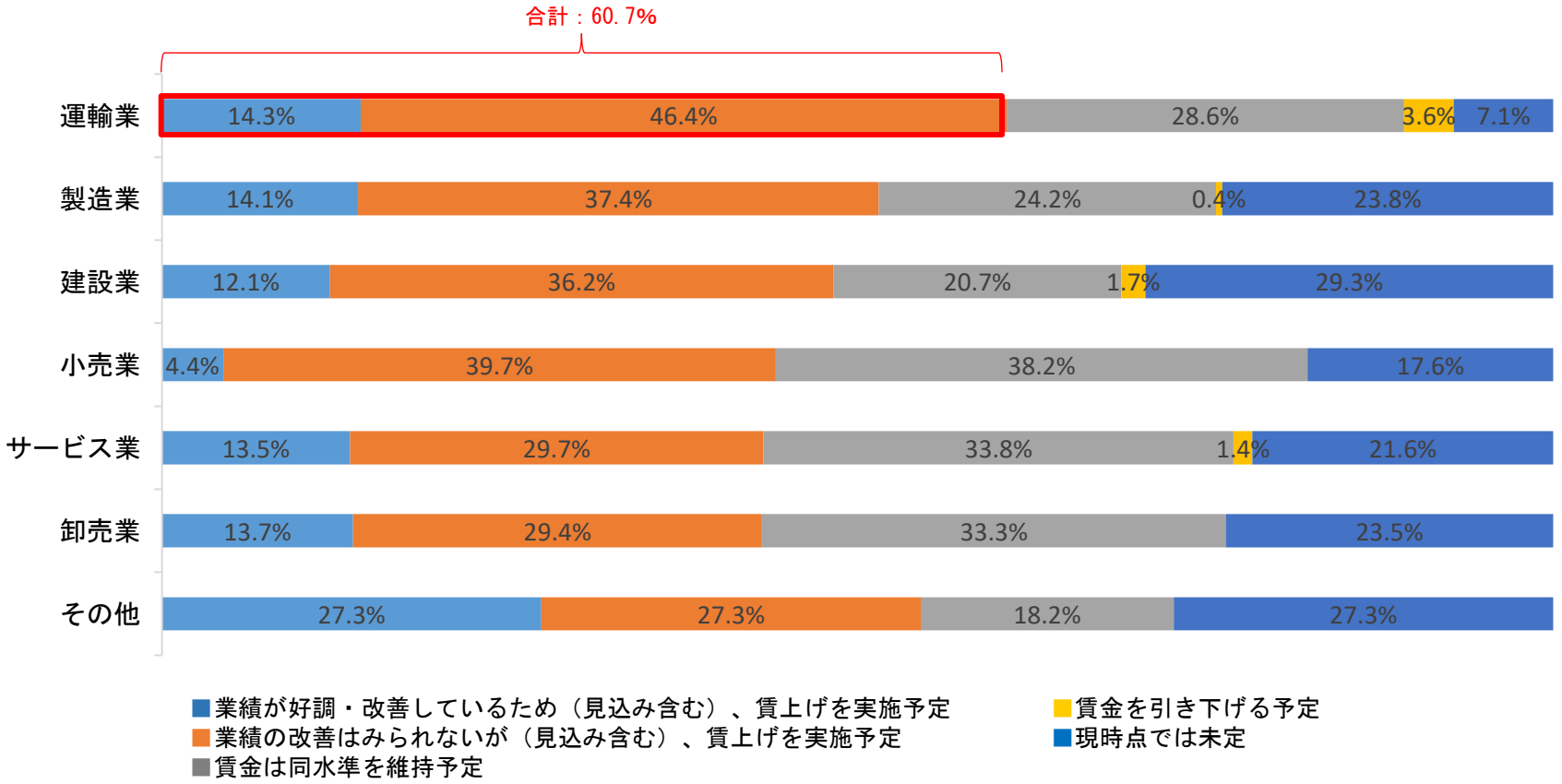
■賃上げ実施予定の企業を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」



２．賃上げについて（１）2025年度の賃上げの状況
①非正規社員【業種別】

・「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は、運輸業（60.7%）が最も多く、製造業（51.5%）が続く。

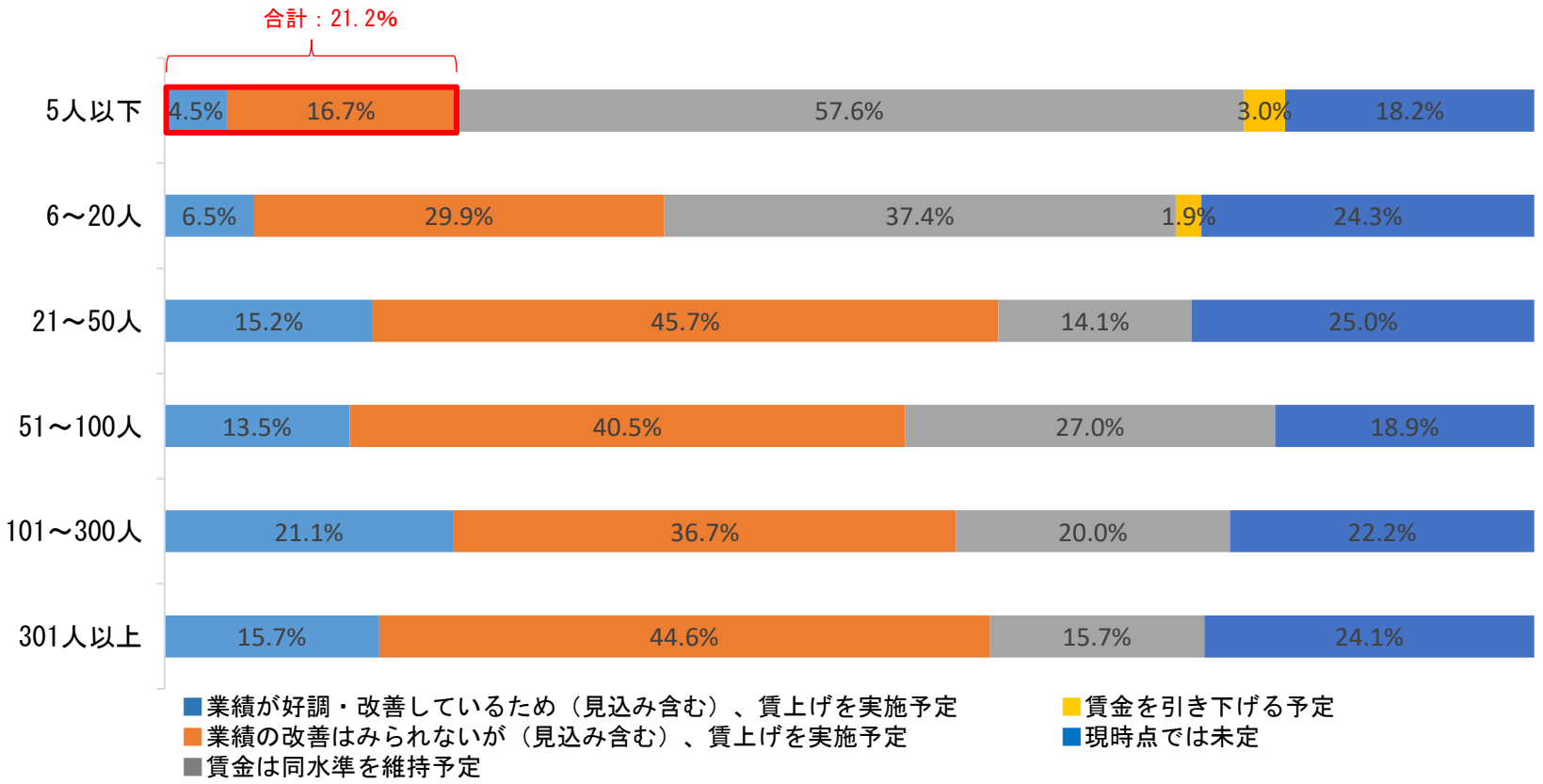
【業種別集計】n＝517　※「非正規社員はいない」「無回答」除く



①非正規社員【従業員別】

・「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は、従業員数５人以下の企業では２割強（21.2%）、６～20人以下の企業でも36.4%にとどまる。

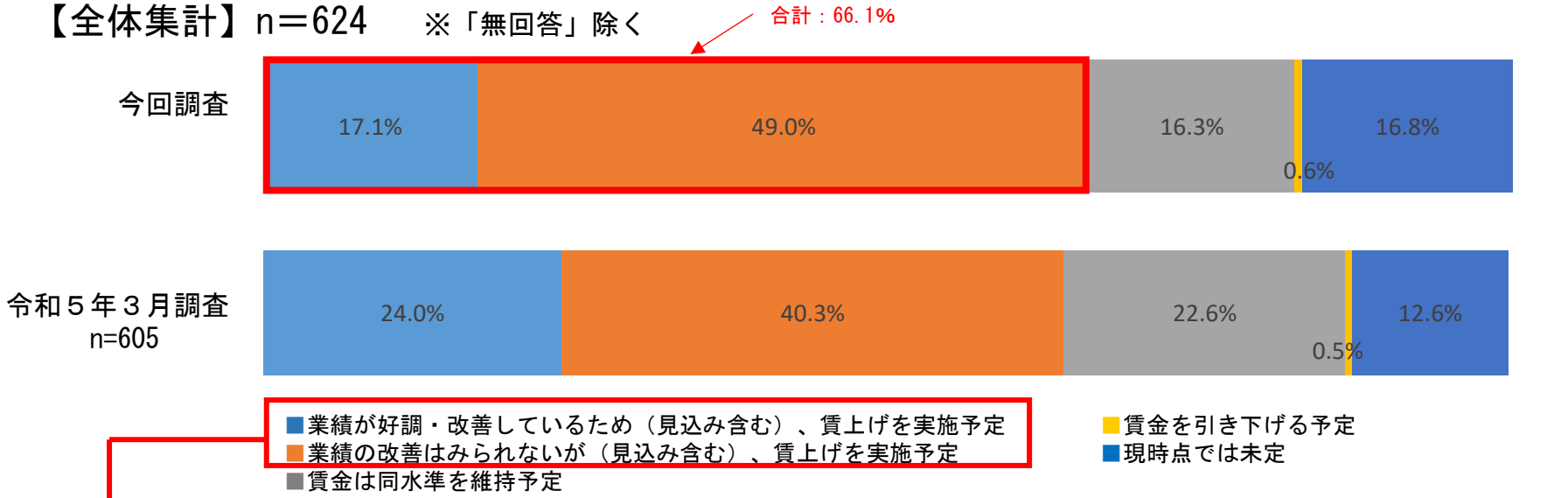
【従業員別集計】n＝512　※「非正規社員はいない」「無回答」除く



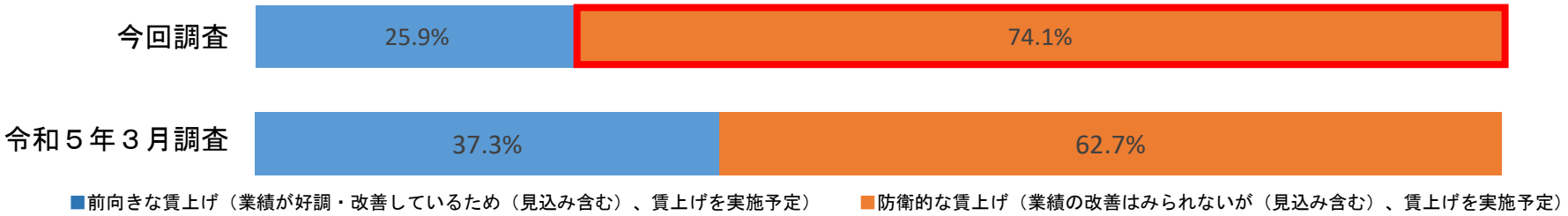
②正社員

・2025年度に「賃上げを実施予定」とする企業は３社に２社（66.1%）。そのうち、「防衛的な賃上げ」は４社に３社（74.1%）にのぼり、令和５年３月調査（62.7%）から11.4ポイント増加。

【全体集計】n＝624　※「無回答」除く



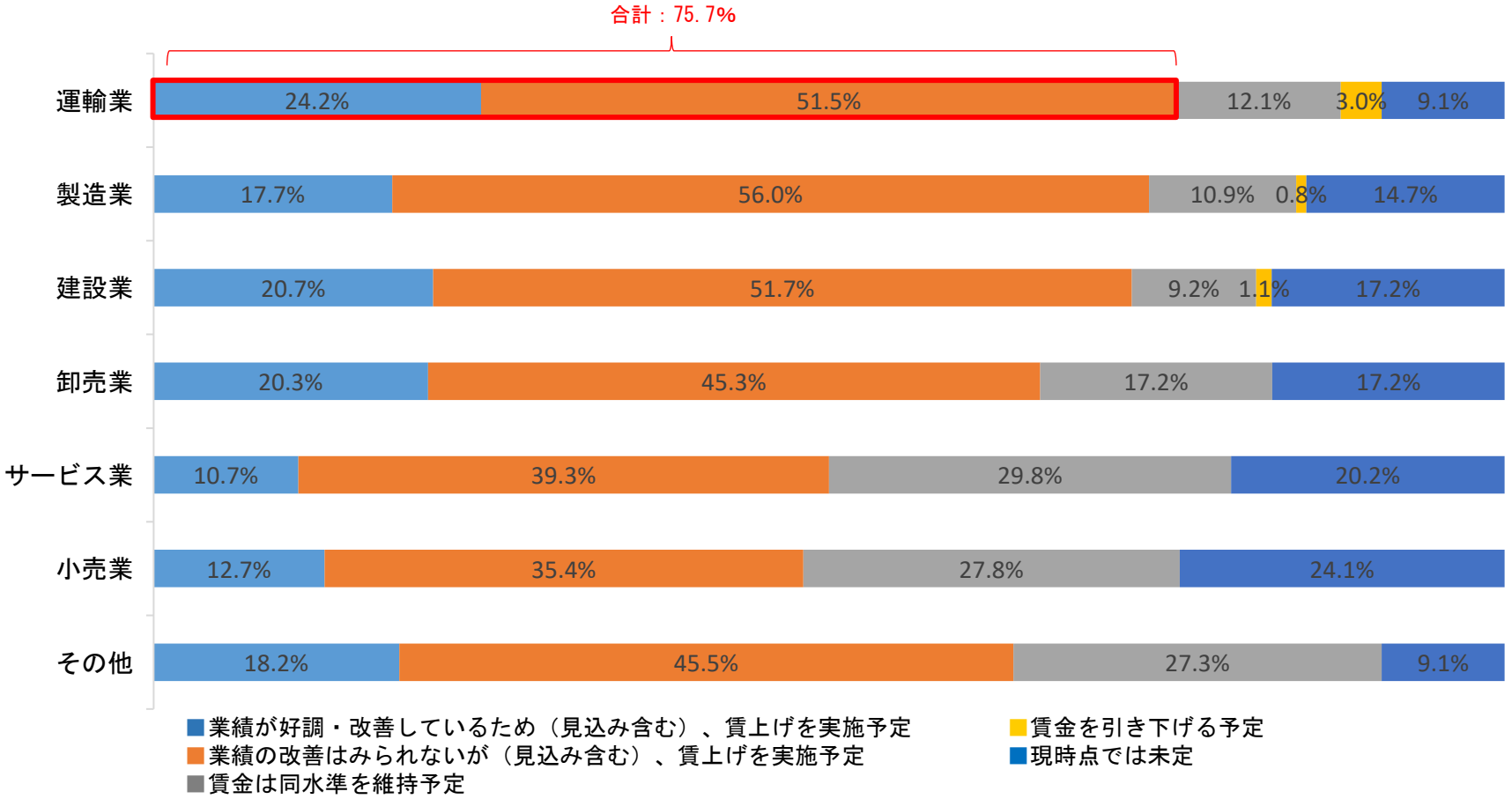
■賃上げ実施予定の企業を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」



②正社員【業種別】

・「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は、運輸業（75.7%）が最も多く、製造業（73.7%）や建設業（72.4%）でも７割を超える。

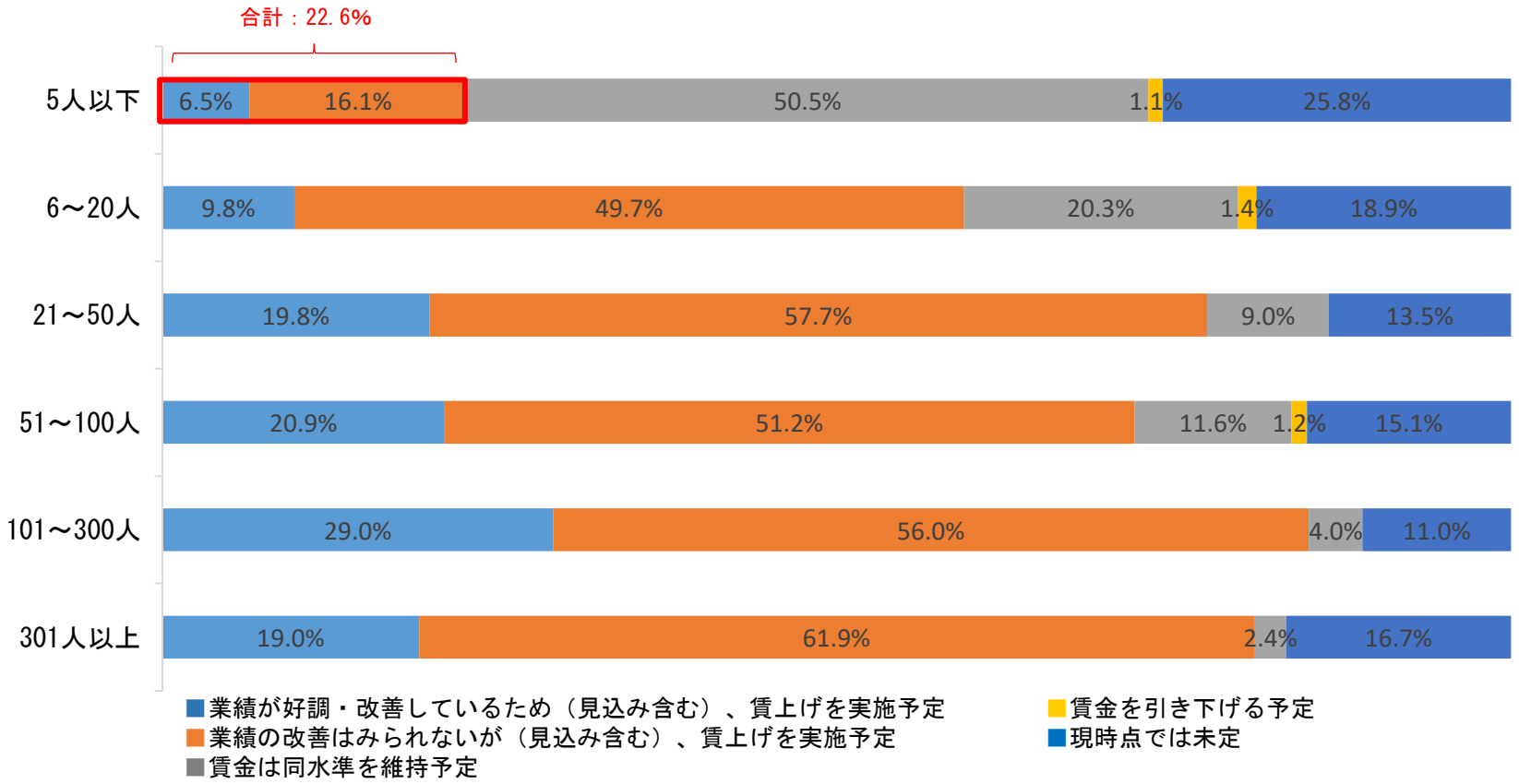
【業種別集計】n＝624　※「無回答」除く



②正社員【従業員別】

・「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は、従業員数５人以下の企業では２割強（22.6%）にとどまり、半数（50.5%）が現状維持を予定。

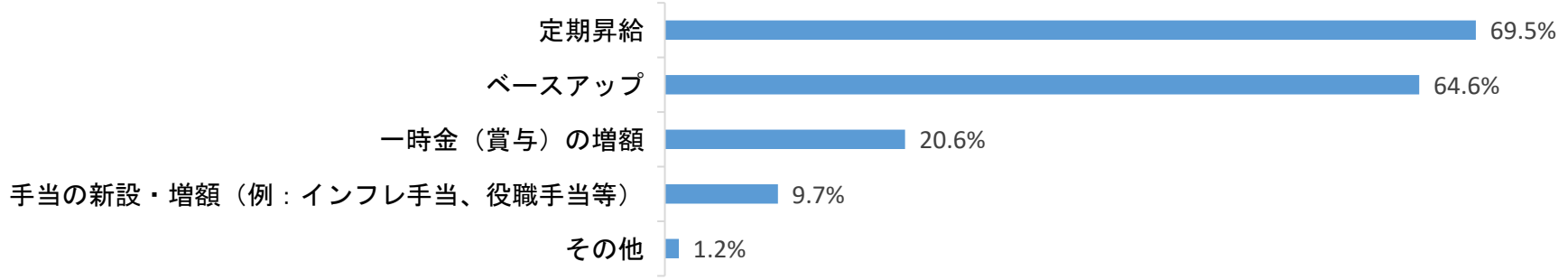
【従業員別集計】n＝617　※「無回答」除く



２．賃上げについて（２）正社員に対する賃上げ
①賃上げの内容　②賃上げ率

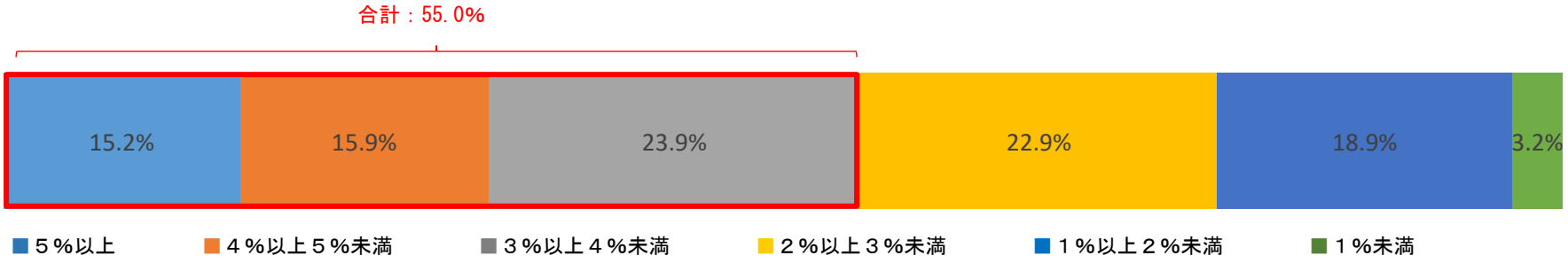
・賃上げの内容は、「定期昇給」が69.5%と最多で、「ベースアップ」（64.6%）、「一時金（賞与）の増額」（20.6%）が続く。

【複数回答】n＝413　※10頁で「賃上げを実施予定」と回答した企業



・賃上げ率は、「３%以上４%未満」が23.9%と最多で、「２%以上３%未満」（22.9%）が続く。賃上げ率「３%以上」の企業は55.0%と半数を超える。

【全体集計】n＝402　※10頁で「賃上げを実施予定」と回答した企業。「無回答」除く。

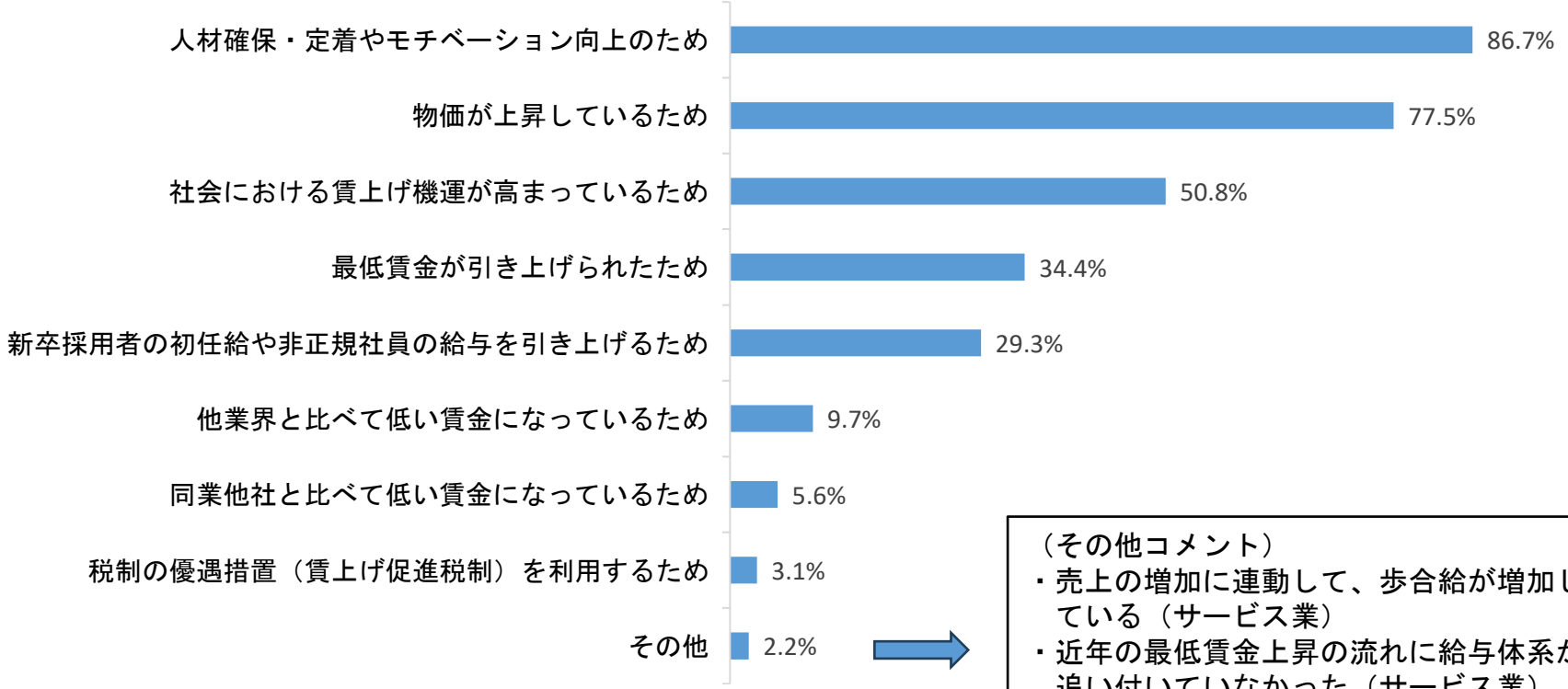


２．賃上げについて（２）正社員に対する賃上げ

③実施予定の理由

・「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が86.7%と最多。「物価が上昇しているため」（77.5%）、「社会における賃上げ機運が高まっているため」（50.8%）、「最低賃金が引き上げられたため」（34.4%）が続く。

【複数回答】n＝413　※10頁で「賃上げを実施予定」と回答した企業

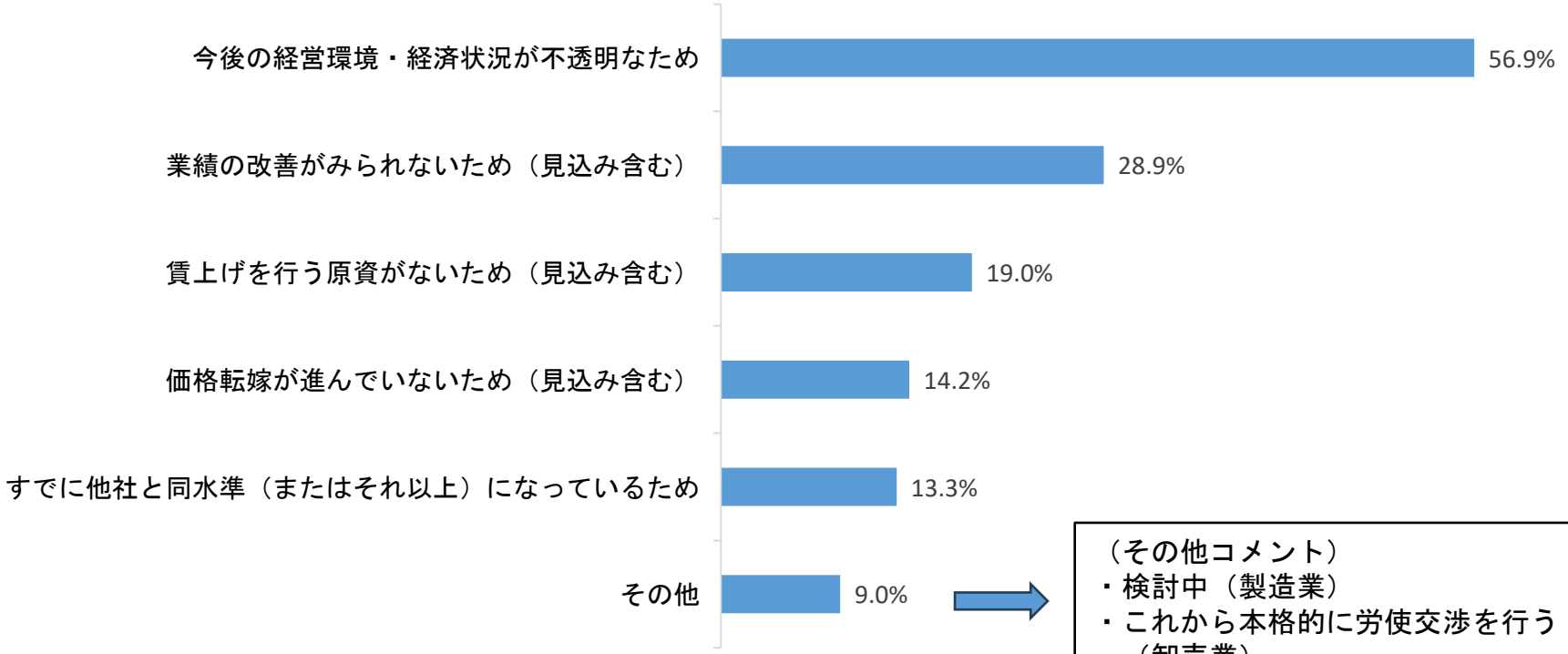


（その他コメント）
- 売上の増加に連動して、歩合給が増加している（サービス業）
- 近年の最低賃金上昇の流れに給与体系が追い付いていなかった（サービス業）
- 生産性向上（小売業）
- 毎年の定期昇給（建設業）

④見送るまたは未定の理由

・「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が56.9%と最多。「業績の改善がみられないため」（28.9%）、「賃上げを行う原資がないため」（19.0%）、「価格転嫁が進んでいないため」（14.2%）が続く。

【複数回答】n＝211　※10頁で「賃上げを実施予定」と回答しなかった企業



（その他コメント）
・検討中（製造業）
・これから本格的に労使交渉を行う（卸売業）

■調査票

広島県商工会議所連合会
中小企業等の人手不足、賃金引上げに関する調査

・広島県商工会議所連合会では、現下の厳しい経済情勢の中、県内企業の人手不足、賃金引上げについて実態を把握し、国等の経済対策にかかる要望活動に活用してまいりたいと存じますので、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解・ご協力賜りますようお願い申しあげます。

（2025年3月1日時点でご回答ください）

◎各設問の回答につきましては、該当する番号の（ ）に✔印をお付けください。
◎調査内容は厳重に管理し、事業所名や個別内容が特定される形で公表することは一切ございません。

業　種	（　）①製造業　（　）②建設業　（　）③卸売業　（　）④小売業 （　）⑤運輸業　（　）⑥サービス業　（　）⑦その他［　　］ ※複数にまたがる場合は、主たる業種1つを選択してください
従業員数	（　）①5人以下　（　）②6～20人　（　）③21～50人 （　）④51～100人　（　）⑤101～300人　（　）⑥301人以上 ※出先事業所の場合は、全社従業員数を選択してください

Ⅰ　人手不足について

設問1．貴社における人員充足状況について、以下より1つ選択してください。

（　）①不足している　（　）②過不足はない　（　）③過剰である

⬇ 「①不足している」を選択した方は、設問2－(1)および(2)へお進みください。

設問2－(1) 人手不足対策として、どのような取組を実施・検討していますか。以下より選択（複数可）してください。

（　）①採用活動の強化（非正規社員含む）
（　）②労働時間・残業時間の増加
（　）③事業のスリム化、ムダの排除、外注の活用
（　）④デジタル・機械・ロボットの活用
（　）⑤従業員の育成・スキルアップ
（　）⑥女性・高齢者・外国人等、多様な人材の活用
（　）⑦働き方改革の推進（テレワーク、副業等）
（　）⑧その他

「⑧その他」を選択された方は、以下にご記入ください

設問2－(2) 人手不足対策に必要な行政等の支援策として、以下より選択（複数可）してください。

（　）①各種補助金・助成金等の拡充や手続きの簡素化
（　）②税制優遇
（　）③先進事例の情報提供
（　）④専門家派遣（採用に向けた課題解決、自社の魅力構築支援等）
（　）⑤その他

「⑤その他」を選択された方は、以下にご記入ください

Ⅱ　賃上げについて

設問3．貴社の非正規社員における2025年度（2025年4月～2026年3月）の賃上げの予定について、以下より1つ選択してください。

※非正規社員の賃上げとは時給・月給アップ、手当の新設・増額、一時金の増額を指します。

（　）①業績が好調・改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施予定
（　）②業績の改善はみられないが（見込み含む）、賃上げを実施予定
（　）③賃金は同水準を維持予定
（　）④賃金を引き下げる予定
（　）⑤現時点では未定
（　）⑥非正規社員はいない

設問4．貴社の正社員における2025年度（2025年4月～2026年3月）の賃上げの予定について、以下より1つ選択してください。

※正社員の賃上げとは定期昇給、ベースアップ、一時金（賞与）の増額、手当の新設・増額を指します。

（　）①業績が好調・改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施予定
（　）②業績の改善はみられないが（見込み含む）、賃上げを実施予定
（　）③賃金は同水準を維持予定
（　）④賃金を引き下げる予定
（　）⑤現時点では未定

「①」または「②」を選択された方は、設問5－(1)～(3)へお進みください。
「③」～「⑤」のいずれかを選択された方は、設問6へお進みください。

設問5－(1) 正社員の賃上げの内容について、以下より選択（複数可）してください。

（　）①定期昇給
（　）②ベースアップ
（　）③一時金（賞与）の増額
（　）④手当の新設・増額（例：インフレ手当、役職手当等）
（　）⑤その他［　　］

※定期昇給とは「年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「基本給を底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。

設問5－(2) 正社員の賃上げ率の状況（定期昇給、ベースアップ、一時金（賞与）、手当など。概算で可）について、以下より1つ選択してください。

（　）①1％未満
（　）②1％以上2％未満
（　）③2％以上3％未満
（　）④3％以上4％未満
（　）⑤4％以上5％未満
（　）⑥5％以上

設問5－(3) 正社員の賃上げの実施予定の理由について、以下より選択（5つまで可）してください。

（　）①人材確保・定着やモチベーション向上のため
（　）②物価が上昇しているため
（　）③社会における賃上げ機運が高まっているため
（　）④最低賃金が引き上げられたため
（　）⑤新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げるため（例：初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため）
（　）⑥同業他社と比べて低い賃金になっているため
（　）⑦他業界と比べて低い賃金になっているため
（　）⑧税制の優遇措置（賃上げ促進税制）を利用するため
（　）⑨その他

「⑨その他」を選択された方は、以下にご記入ください

設問6．正社員の賃上げを見送るまたは未定とする理由について、以下より選択（3つまで可）してください。

（　）①今後の経営環境・経済状況が不透明なため
（　）②業績の改善がみられないため（見込み含む）
（　）③賃上げを行う原資がないため（見込み含む）
（　）④価格転嫁が進んでいないため（見込み含む）
（　）⑤すでに他社と同水準（またはそれ以上）になっているため
（　）⑥その他

「⑥その他」を選択された方は、以下にご記入ください

～ご協力ありがとうございました～

【事務局】
広島県商工会議所連合会
（広島商工会議所 総務企画部企画課）
〒730－8510　広島県広島市中区基町5－44
ＴＥＬ　０８２－２２２－６６１０
ＦＡＸ　０８２－２２２－６６６４